

都市の現状把握

< 目 次 >

I 都市計画を取り巻く動向	
1 社会の潮流	1
2 政策動向の変化	3
II 都市づくりの現状と課題	
1 都市づくりの現状分析	4
2 都市づくりの課題と方向性	25
III 町民意向の把握	
1 町民アンケート調査	26
2 事業者アンケート調査	27
3 中学生アンケート調査	28
4 高校生アンケート調査	28
5 まちづくり未来フォーラム・意見交換	29
6 町民が求める都市の姿	30
IV 都市づくりの方向性	
1 将来の都市づくりの考え方	31

I 都市計画を取り巻く動向

1 社会の潮流

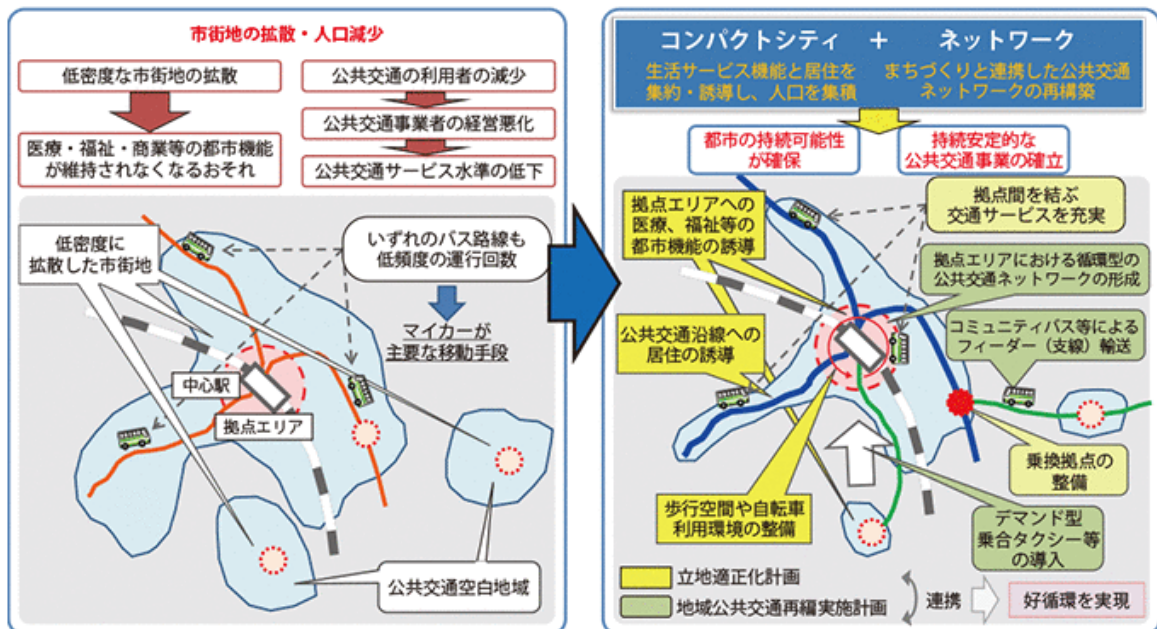
現行計画の改訂から 10 年が経過し、人口減少や少子高齢化の進行など社会情勢が大きく変化しています。計画の見直しに向け、次のとおり本町を取り巻く潮流を整理します。

(1) 人口減少を見据えた都市づくり

日本の総人口は、2008 年（平成 20 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に入り、少子高齢化の進行を背景とした本格的な人口減少時代に突入しています。そのため、国では、これまでの人口増加を前提とした拡大志向の都市づくりから、人口減少を見据えた都市づくりへと大きく方向性を転換しています。全国的な傾向と同様に、本町においても今、全国を上回るスピードで人口減少が進んでいます。これからは成熟した社会における都市基盤のあり方を検討し、人口減少社会を見据えた都市づくりの実践をはじめ、誰もが暮らしやすい都市構造への転換を推進していくことが求められています。

(2) 多拠点ネットワーク型コンパクトシティの実現

人口減少によりまち全体の低密度化が進むと、必要な生活サービスの提供が困難となり、地域の活力が低下します。そのため、国では多様な都市機能を各拠点に集約させながら、拠点間を公共交通でつなぐ、多拠点ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進しています。本町においても、人口減少により空き地や空家等が増え、都市のスポンジ化が進行し、まち全体の低密度化が課題となっています。これからは人口減少を見通した都市構造の再編を進め、利便性が高くまとまりのあるコンパクトな都市づくりを目指していくことが求められています。



資料) 国土交通省

(3) 健全な都市経営の実現

わが国の資本ストックの多くは高度成長期に集中整備されたものであり、今後、一斉に更新時期を迎えようとしています。一方で、人口減少等を背景に国や地方を取り巻く財政状況はより一層厳しくなるものと予測されています。本町においても、少子高齢化の進行に伴い、税収の減少と社会保障費の増加による財政状況のひっ迫化が懸念されていることから、既存ストックの適切な維持管理や有効活用を図りながら、効率的な公共投資に努め、健全な都市経営を実現していくことが求められています。

(4) 環境負荷の小さい都市づくり

地球温暖化をはじめ、世界規模で環境問題が取り沙汰される中、都市のコンパクト化によるCO2排出量の削減や新たな再生可能エネルギーの活用等など、環境にやさしい都市構造への転換が求められています。近年では、SDGsやパリ協定等の世界的な潮流を受け、低炭素社会から脱炭素社会へと国の方針が強化され、2050年までに温室効果ガスをゼロにするカーボンニュートラルに向けた動きが活発化しています。このことから本町においても、都市構造、交通、エネルギーなどの各分野において温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組み、環境負荷の小さい都市づくりを目指していくことが求められています。

(5) 自然災害リスク等を低減する都市づくり

近年、巨大地震をはじめ台風や集中豪雨などの自然災害が頻発・激甚化しており、改めて防災都市づくりの重要性や災害に対する備えの必要性が高まっています。災害リスクの増大に対して、自然災害の防止と低減を図るためには、適切な土地利用の規制・誘導や、国土強靱化の考え方に基づいた災害に強い都市基盤整備等が必要となります。加えて、昨今では感染症などの脅威から住民の命と健康を守るための新たな生活様式に対応した社会基盤の整備や仕組みの構築が求められています。このことから本町においても、事前防災対策の充実や防災拠点となる空間整備など、災害や感染症リスクに対応した都市づくりが求められています。

(6) 持続可能な開発目標に対応した都市づくり

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの長期的な開発指針であり、国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、経済、社会及び環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取り組みが示されています。国では、今後世界的に進む都市化を見据え、環境や高齢化対応などの課題に対応しつつ、持続可能な経済社会システムを持った都市・地域づくりを目指す「環境未来都市」構想を推進しています。これからの本町の都市づくりにおいても、SDGsが掲げる開発目標への貢献や環境未来都市構想を意識した都市づくりに取り組むことが求められています。



2 政策動向の変化

第1次マスタープラン策定以降、国や道、町において取り組んできた都市計画に関する様々な政策や出来事等について整理します。

年度	国（国土交通省）や北海道の施策	本町の計画・出来事	主な災害や社会経済情勢
平成16年度 (2004)		<ul style="list-style-type: none"> ●第4次白老町総合計画 ●第1次白老町都市計画マスタープラン ●白老町住宅マスタープラン ●白老町公営住宅ストック総合活用計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●台風18号被害 ●中越地震
平成17年度 (2005)			
平成18年度 (2006)	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画法改正（大規模集客施設の立地制限、準都市計画区域等） ●コンパクトなまちづくりに向けた基本方針（北海道） ●バリアフリー新法施行 		
平成19年度 (2007)		<ul style="list-style-type: none"> ●新消防庁舎竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ●郵政民営化
平成20年度 (2008)		<ul style="list-style-type: none"> ●まきば保育園と小鳩保育園の統合 	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療制度開始 ●リーマンショック
平成21年度 (2009)		<ul style="list-style-type: none"> ●白老町公営住宅等長寿命化計画 ●白老町耐震改修促進計画 ●たけのこ保育園と海の子保育園の統合 ●バイオマス燃料化施設稼働 	
平成22年度 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素都市づくりガイドライン策定 		<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災
平成23年度 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画法改正（都市計画決定の権限移譲） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ヨコスト湿原環境調査 ●虎杖浜トンネル開削道路全面開通 	
平成24年度 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ●都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法） ●子ども子育て支援法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ●第5次白老町総合計画 ●第1次白老町都市計画マスタープラン改定 ●石山西通跨線橋開通 	
平成25年度 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●交通政策基本法制定 ●都市再生特別措置法改正 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内3中学校の統廃合 	
平成26年度 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設等総合管理計画の策定要請 ●まち・ひと・しごと創生法制定 ●立地適正化計画制度創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●白老港第3商港区供用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率引き上げ（8%）
平成27年度 (2015)		<ul style="list-style-type: none"> ●第1期白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略 ●しらおい食育防災センター供用開始 ●白老町橋梁長寿命化修繕計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線開通
平成28年度 (2016)		<ul style="list-style-type: none"> ●白老町環境基本計画 ●町内3小学校の統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震
平成29年度 (2017)		<ul style="list-style-type: none"> ●白老町公共施設等総合管理計画 ●白老町公共交通網形成計画 ●デマンドバス運行開始 ●大型クルーズ船初寄港 	
平成30年度 (2018)		<ul style="list-style-type: none"> ●白老町住生活基本計画 ●白老町公営住宅等長寿命化計画 ●白老町橋梁長寿命化修繕計画改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年7月豪雨 ●北海道胆振東部地震
令和元年度 (2019)		<ul style="list-style-type: none"> ●白老町空家等対策計画 ●国道36号白老拡幅竣工 ●末広東通り跨線橋（自由通路）竣工 ●白老駅舎改修・白老駅前広場拡張 ●特急北斗の停車 	
令和2年度 (2020)		<ul style="list-style-type: none"> ●第6次白老町総合計画 ●第2期白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略 ●白老町強靱化計画 ●民族共生象徴空間「ウボボイ」開業 ●交流促進バス運行開始 ●MICS（汚水処理施設共同整備）事業竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症感染拡大
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ●コンパクトなまちづくりに向けた基本方針 見直し予定（北海道） 	<ul style="list-style-type: none"> ●白老町立国民健康保険病院改築着手 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京オリンピックパラリンピック競技大会

Ⅱ 都市づくりの現状と課題

1 都市づくりの現状分析

(1) 生活環境

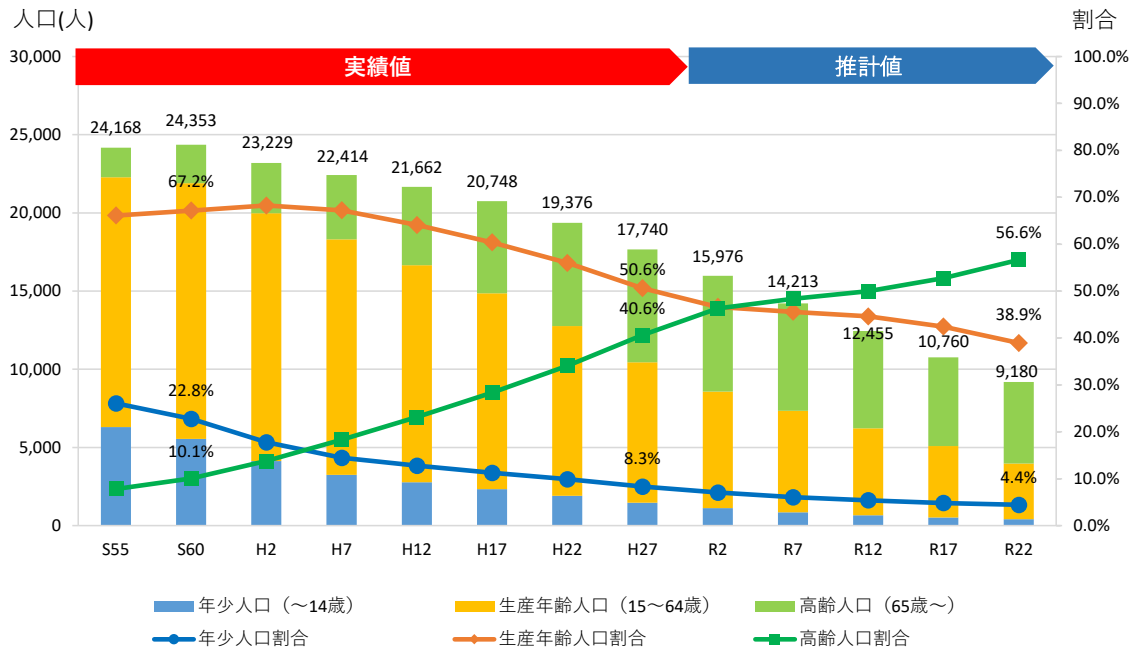
① 人口

ア 年齢別人口の推移

国勢調査による本町の人口は、昭和 60 年の 24,353 人をピークに減少に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後も人口減少の流れは止まらず、令和 22 年に約 9,000 人となり、平成 27 年に比べて 48%減少すると予測されています。

また、高齢化率は、平成 27 年国勢調査で 41%となっていますが、平均寿命の延伸等を理由に、その割合は令和 22 年で 57%まで上昇するものと予測されています。

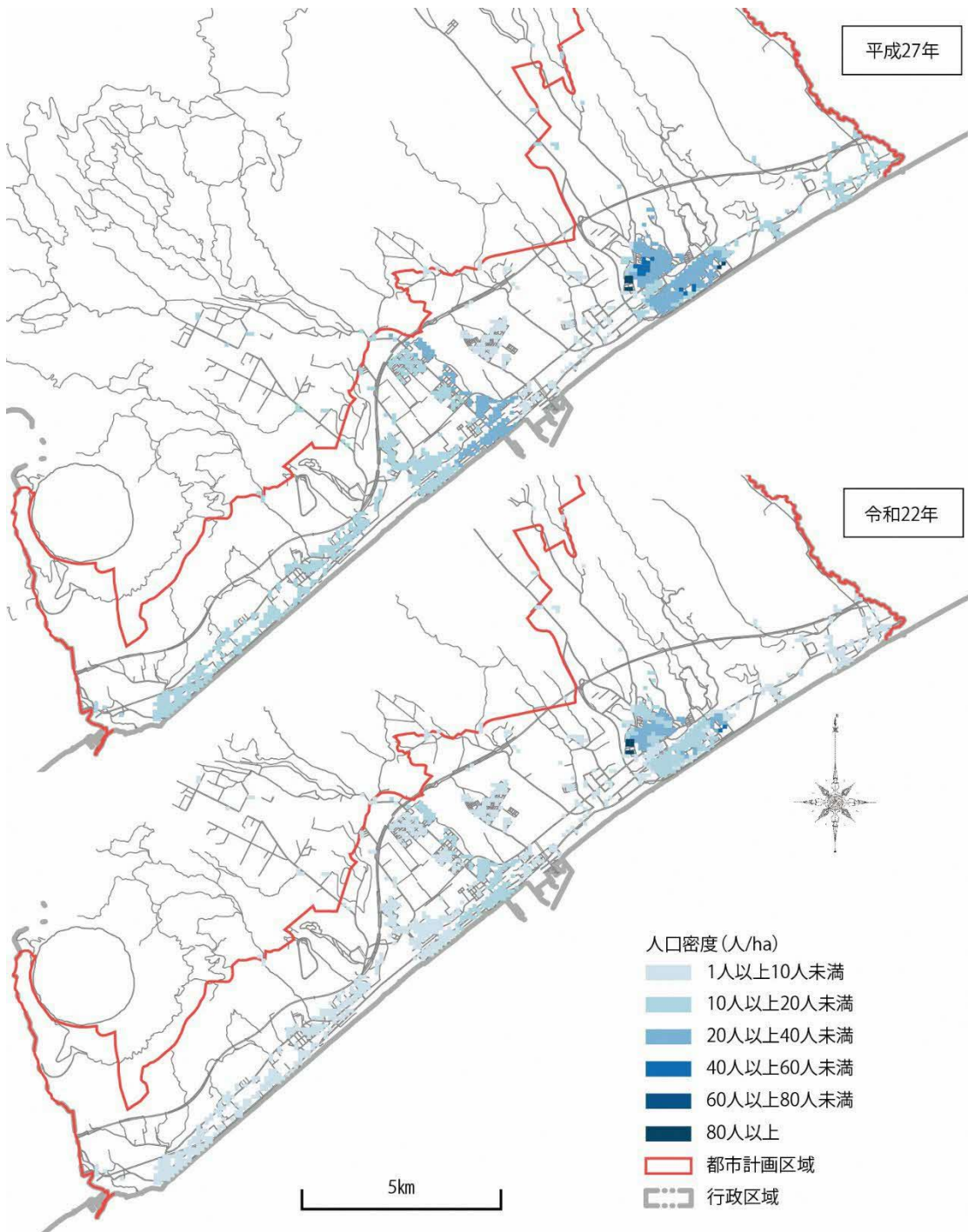


年齢別人口の推移 資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成 30 年 3 月公表）

イ 人口密度の予測

20人/ha以上の人口密度がある区域の面積は、平成27年で約289haありましたが、令和22年には約64haとなり、今後25年間で約8割減少すると推計されています。

人口密度の低下により、今後は各種都市機能や地域コミュニティの維持が困難になっていくことが懸念されます。



人口密度の予測図

資料：将来人口・世帯予測ツールV2により作成

② 土地利用

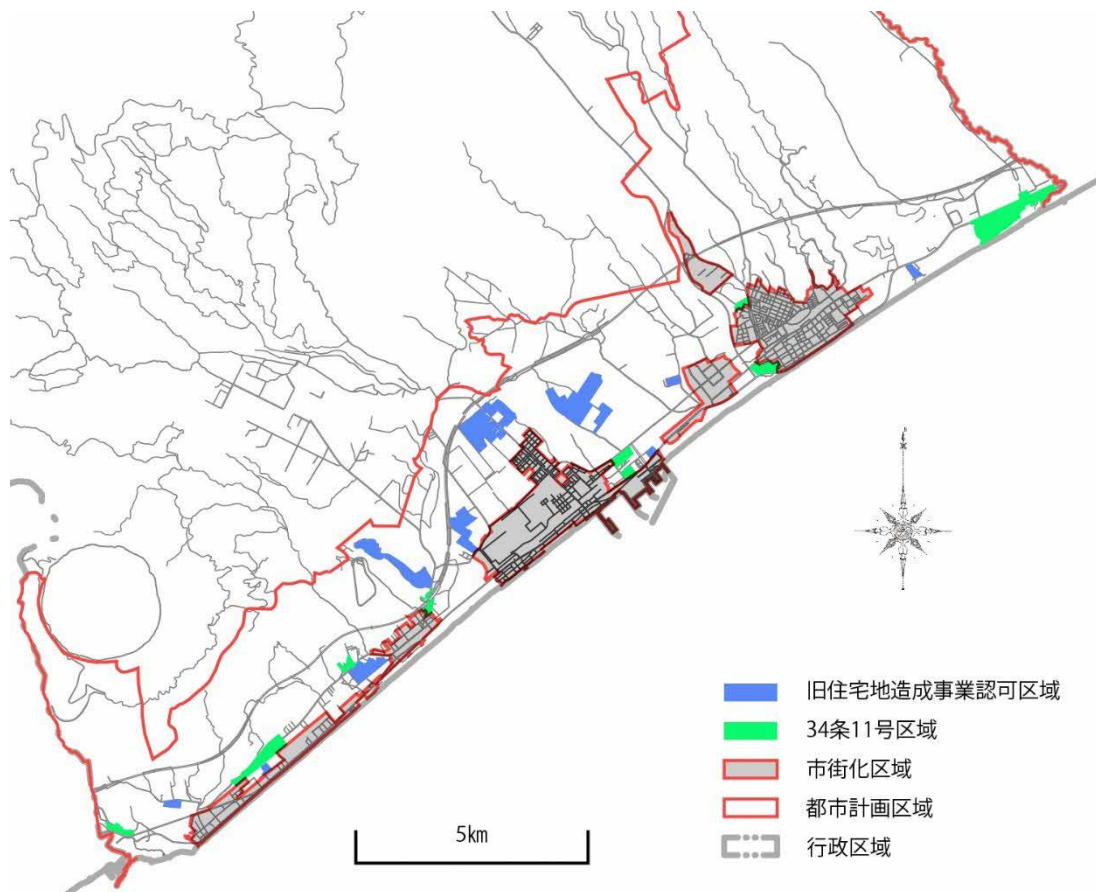
ア 土地利用の特性

本町の都市的土地利用は、市街化区域内を基本としつつも、市街化区域の外側（市街化調整区域）にも住宅地が多数存在している特徴を有しています。

本町の市街化区域及び市街化調整区域は、昭和 48 年に定めており、その際に市街化区域に含まれなかった住宅地は、その土地が市街化調整区域に指定される前から「宅地」として利用されていたことを法的に確認し、これらを「既存宅地」として定めていました。

その後、既存宅地制度が廃止されたことを受け、平成 18 年に都市計画法第 34 条 8 号 3（現 11 号）の区域を指定し、住宅等の建築が可能となっています。

また、本町では、旧住宅地造成事業によって市街化調整区域に造成された住宅地があり、これらも同様に許可不要で建築等が可能となっています。



旧住宅地造成事業・34条11号の区域図

資料：白老町都市計画支援システム

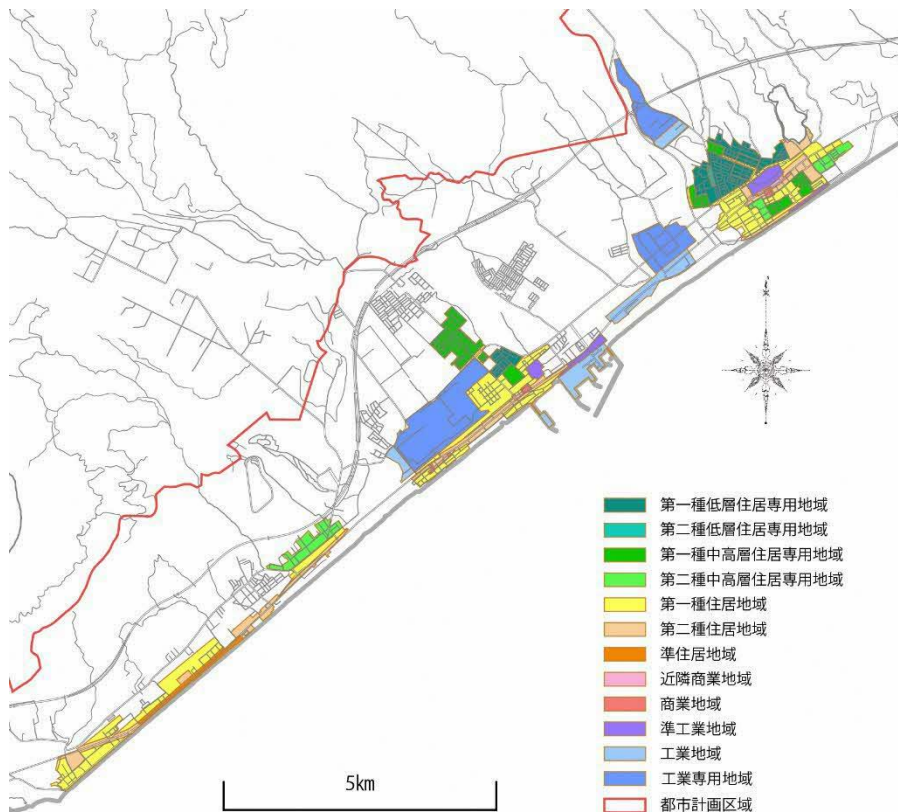
イ 用途地域の指定状況

本町の用途地域は、住居系が 63.3%、商業系が 1.2%、工業系が 35.5%の割合となっています。

商業系の用途地域は、白老駅や萩野駅、北吉原駅の周辺に指定され、工業系の用途地域は、石山地区の工業団地、北吉原地区の製紙工場、白老港及び白老 I C の周辺にまとまった規模で指定されています。

種別	面積 (ha)	構成比 (%)	住商工の面積・構成比
第1種低層住居専用地域	107	9.8	住居系 692.1ha、63.3%
第2種低層住居専用地域	2.1	0.2	
第1種中高層住居専用地域	89	8.1	
第2種中高層住居専用地域	56	5.1	
第1種住居地域	297	27.2	
第2種住居地域	121	11.1	
準住居地域	20	1.8	
近隣商業地域	7.1	0.7	商業系 12.6ha、1.2%
商業地域	5.5	0.5	
準工業地域	38	3.5	工業系 388ha、35.5%
工業地域	96	8.8	
工業専用地域	254	23.2	
用途地域計	1,092.7	100%	

用途地域の指定状況 資料：白老町の都市計画（資料編）

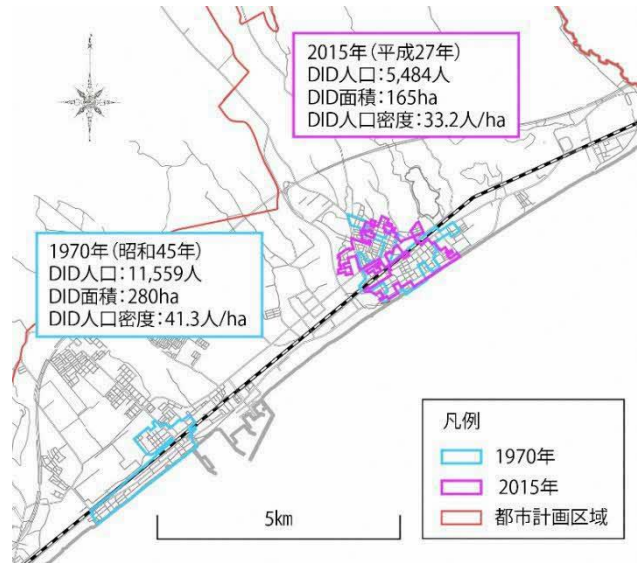


用途地域の指定状況図 資料：国土数値情報

ウ 人口集中地区の変遷

本町の人口集中地区（D I D）は、昭和 45 年から平成 27 年までの 45 年間で、萩野・北吉原の区域が消失し、面積が約 4 割減少しています。

人口密度は、41.3 人/ha から 33.2 人/ha へ減少し、市街地の低密度化が進んでいます。



人口集中地区の変遷図

資料：国土数値情報

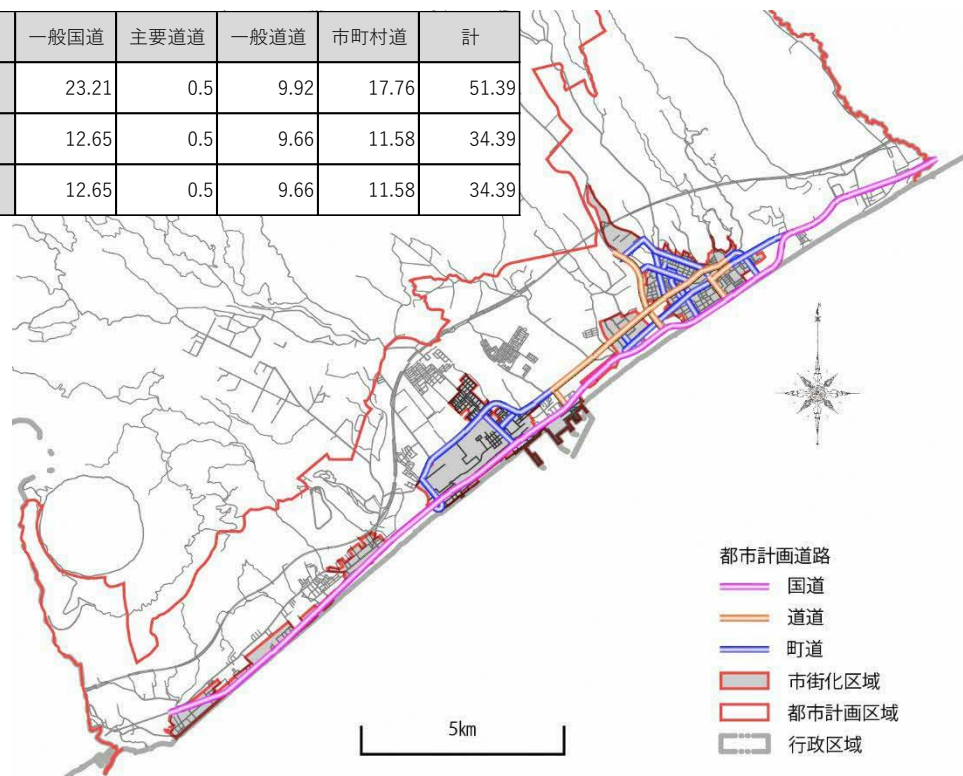
③ 都市基盤

ア 都市計画道路の整備状況

都市計画道路は、国道、道道、町道を合わせて 51.39 km が計画決定され、このうち 34.39 km（66.9%）が舗装済で、残る 17.00 km が未着手区間となっています。

町道においては、6.18 km の未着手区間が存在しており、今のところ事業着手の見込みが立っていません。

種別	一般国道	主要道道	一般道道	市町村道	計
計画	23.21	0.5	9.92	17.76	51.39
改良済	12.65	0.5	9.66	11.58	34.39
舗装済	12.65	0.5	9.66	11.58	34.39



都市計画道路の位置図

資料：白老町政策推進課

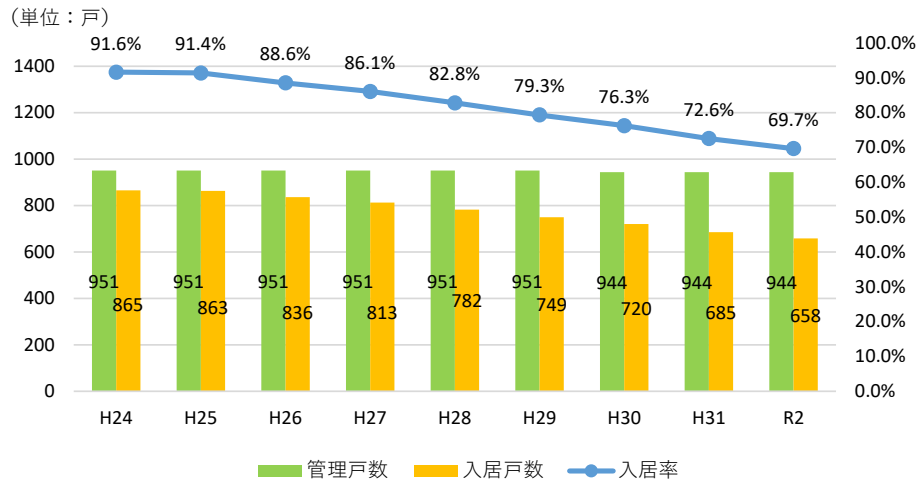
改良済：道路用地が計画決定どおり確保されており、自動車交通に供用されている部分の延長（暫定断面も可）

舗装済：改良済区間のうち車道部分が本舗装されているもの（段階施工を含む、本舗装でないものは含めない）

イ 公営住宅の整備状況

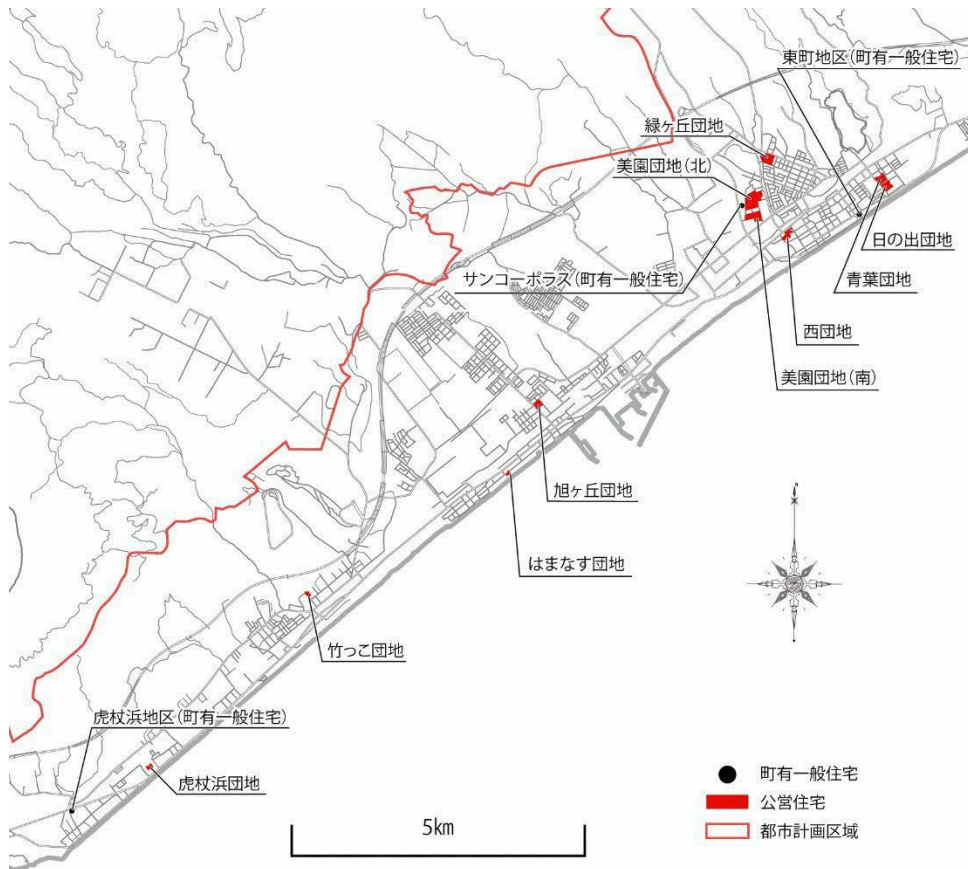
本町の公営住宅は、令和2年度に管理戸数が944戸となっており、入居率は69.7%となっています。

公営住宅については、平成30年度から白老町公営住宅等長寿命化計画に基づき、改善事業や建替事業を進めています。



公営住宅の管理戸数・入居戸数の推移

資料：白老町建設課



公営住宅等の位置図

資料：白老町建設課

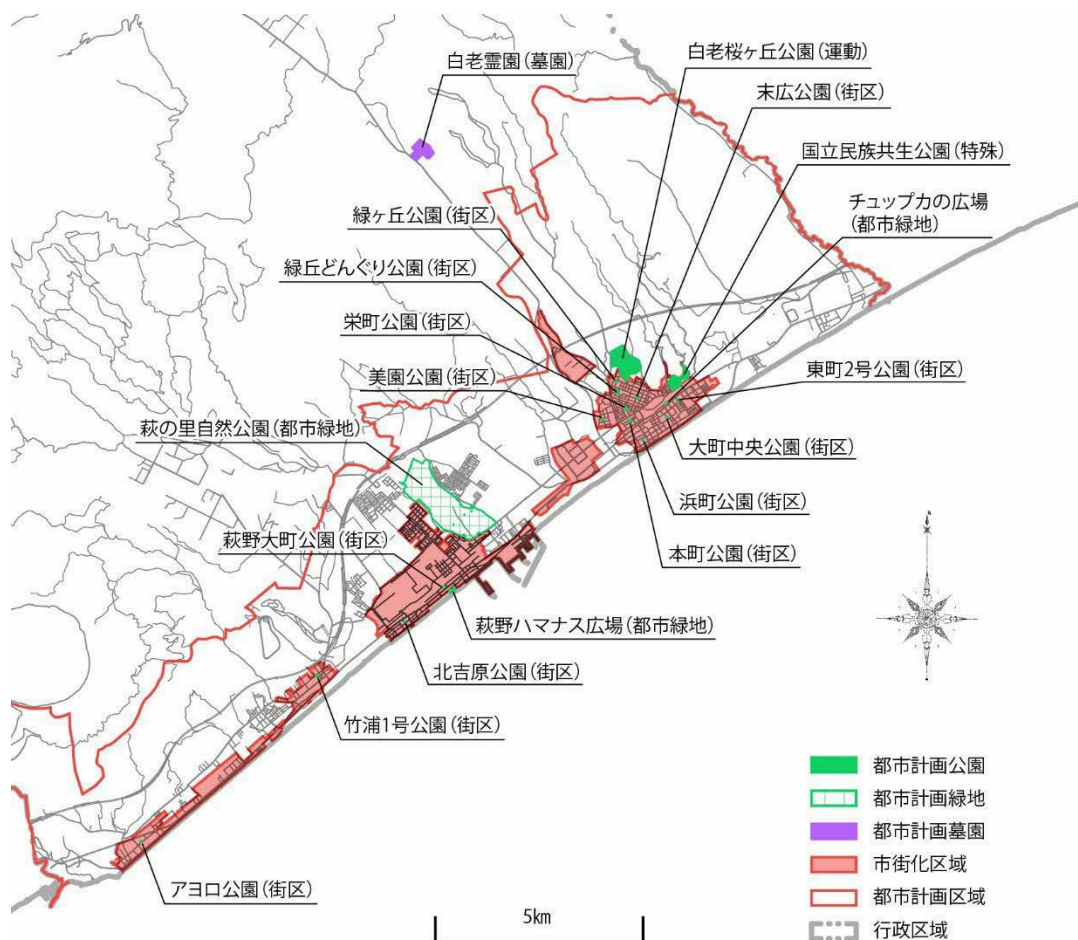
ウ 公園緑地の整備状況

本町の都市計画公園等（公園・緑地・墓園）は、19 か所、面積は 218.33ha となっており、白老霊園の一部を除く、全てが供用済みです。

公園の配置は、白老地区に比較的多くみられる一方、竹浦地区や虎杖浜地区では少なく、近くに公園がない住宅地がみられます。

種別	箇所数 (箇所) (A)	都市計画 決定面積 (ha) (B)	併用面積 (ha) (C)	併用率 (%) (C)/ (B)
街区公園	13	2.76	2.76	100.0%
運動公園	1	31.50	31.50	100.0%
特殊公園	1	9.62	9.62	100.0%
緑地	3	160.85	160.85	100.0%
墓園	1	13.6	7.6	55.9%
計	19	218.33	212.33	97.3%

都市計画公園・緑地の整備状況 資料：北海道の都市計画公園

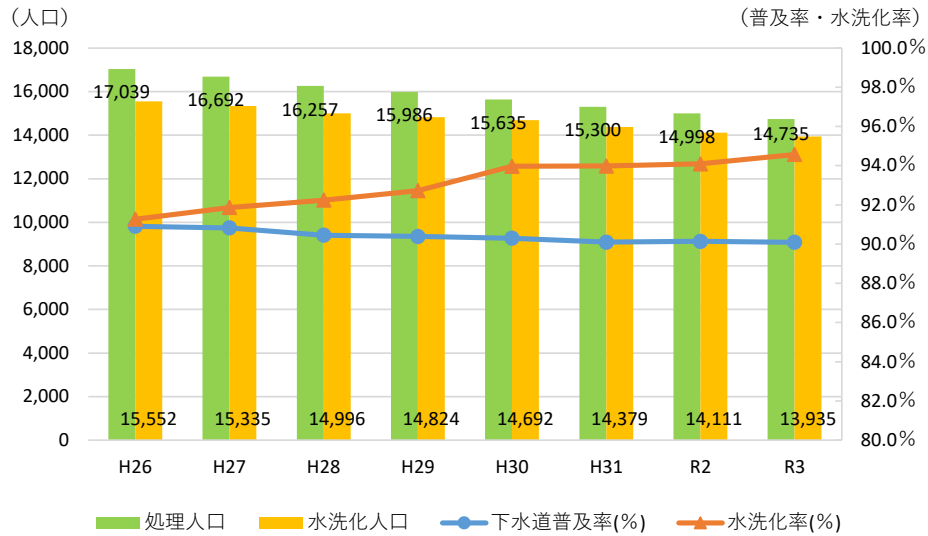


都市計画公園・緑地の位置図 資料：白老町都市計画支援システム

エ 下水道の状況

本町の下水道は総人口の減少基調を背景に、処理人口、水洗化人口ともに減少が続いています。

下水道施設の普及率は、令和3年度時点で90.1%、水洗化率は94.6%となっており、高い率で推移しています。



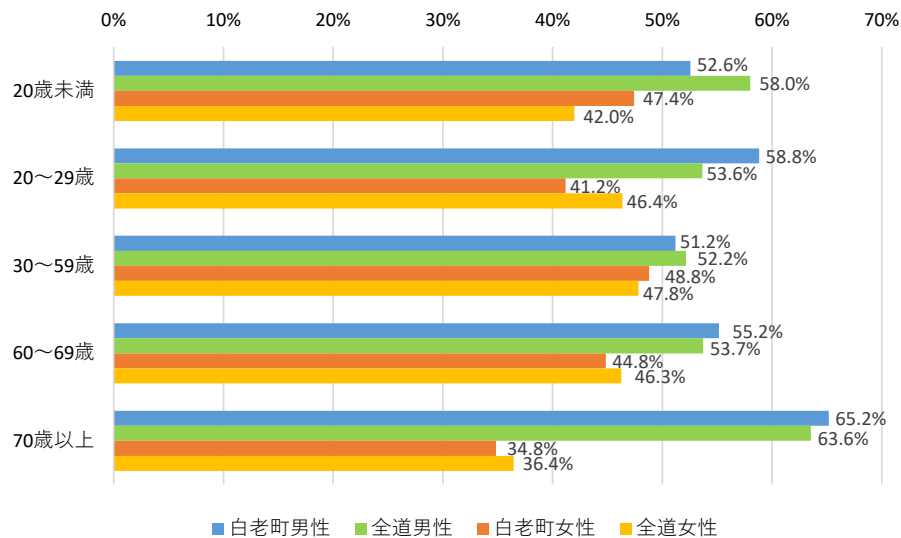
下水道処理人口・水洗化人口の推移

資料：白老町上下水道課

④ 公共交通

ア 年齢階層別の運転免許保有率

自動車運転免許の保有率は、全道とほぼ同様の傾向にあり、70歳以上の男性では60%を超える高い保有率となっています。



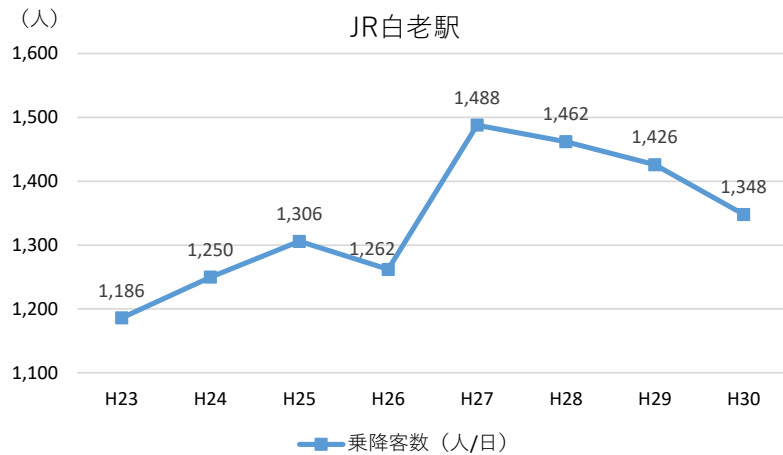
年齢階層別の運転免許保有率

資料：北海道警察・苫小牧警察署

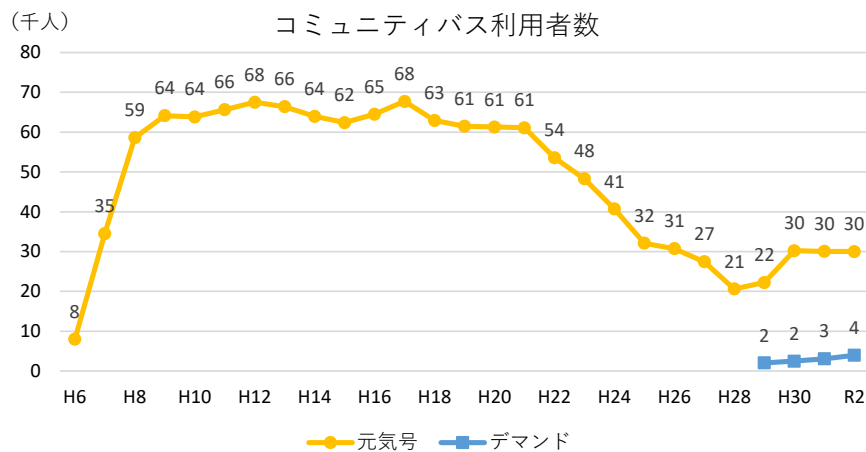
イ JR、元気号・デマンドバスの利用者数の推移

本町の公共交通機関は、町外の地域と広域的に接続するJR室蘭本線と道南バス、これに本町が運行するコミュニティバス（元気号、デマンドバス、交流促進バス）によって、町内各地区及び主要施設を連絡しています。

JR室蘭本線白老駅の乗降客数は、変動はありつつも上昇基調となっています。一方、コミュニティバスの利用者数は、平成28年度まで減少が続いていましたが、デマンドバスの運行とともに、利用が増加に転じている状況です。



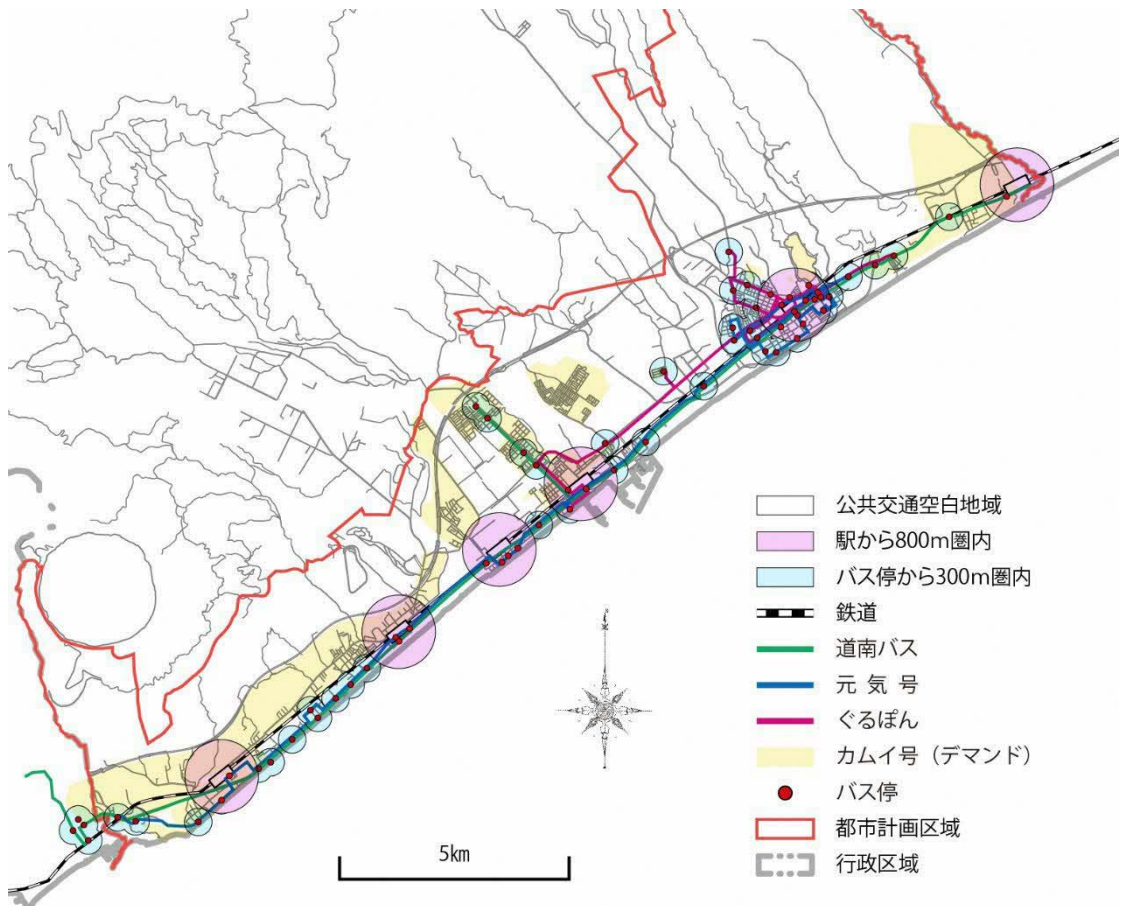
JR白老駅の乗降客数の推移 資料：国土数値情報



元気号・デマンドバスの利用者数 資料：白老町政策推進課

ウ 公共交通のカバー状況

一般的に、鉄道は駅から 800m、バスは停留所から 300m が利用圏とされており、これにデマンドバスの利用区域を加えると、都市計画区域内の住宅地をほぼカバーしている状況です。



公共交通のカバー状況図

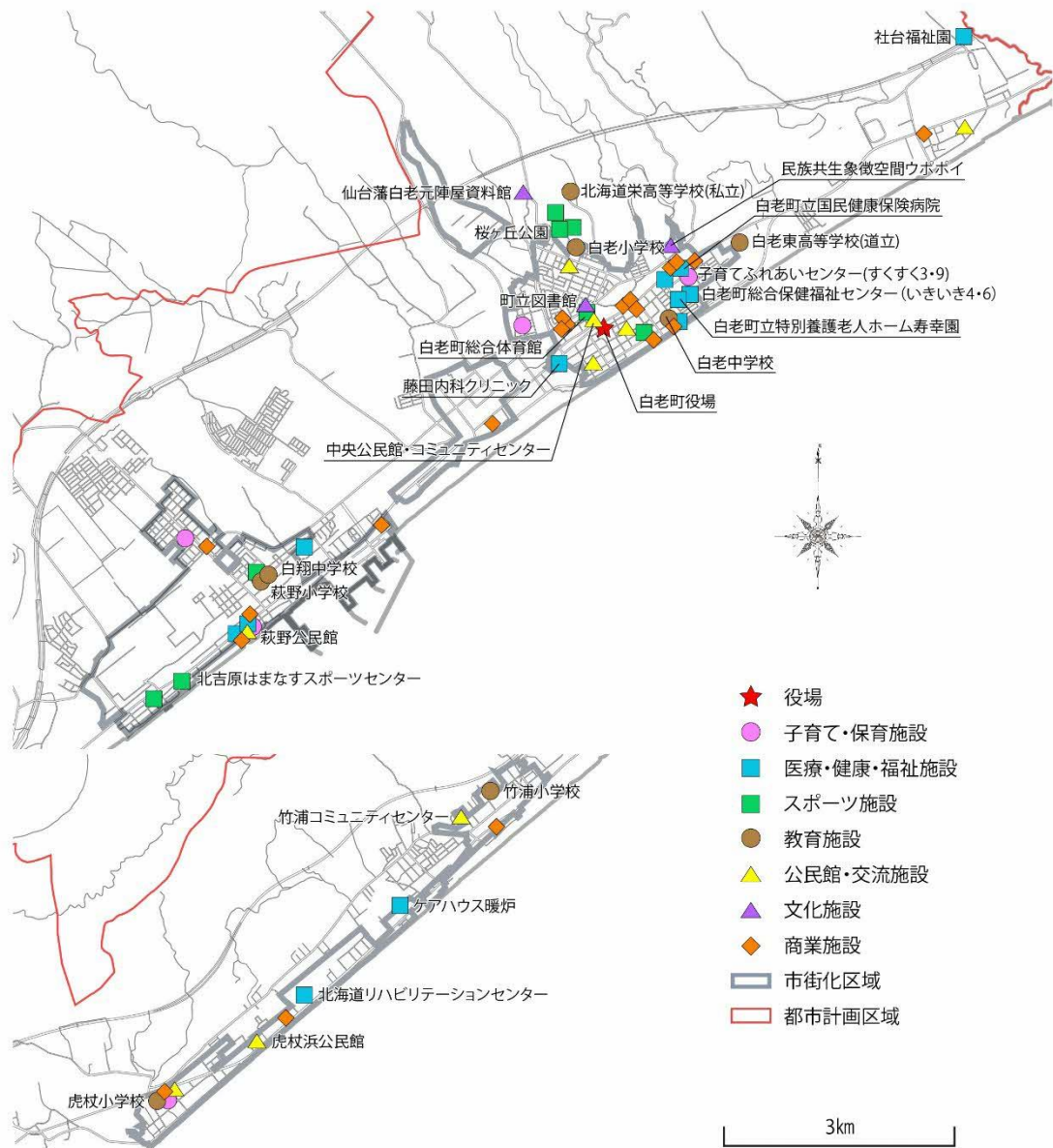
資料：白老町政策推進課

⑤ 生活サービス施設・公共公益施設

市街化区域内には、主要な公共施設や商業施設、医療施設などの生活に必要な施設が一定程度立地しています。

人口規模の大きい白老地区には、各種施設が多数立地していますが、竹浦・虎杖浜方面では、介護施設は充足しつつも、立地する施設が限られている状況です。

今後の全町的な人口減少・少子高齢化を踏まえると、現状のサービスを維持していくためには、主要施設の集約とともに、歩いて移動できる範囲で暮らしを考えていく必要があります。



生活サービス施設・公共公益施設の分布図

資料：白老町資料をもとに作成

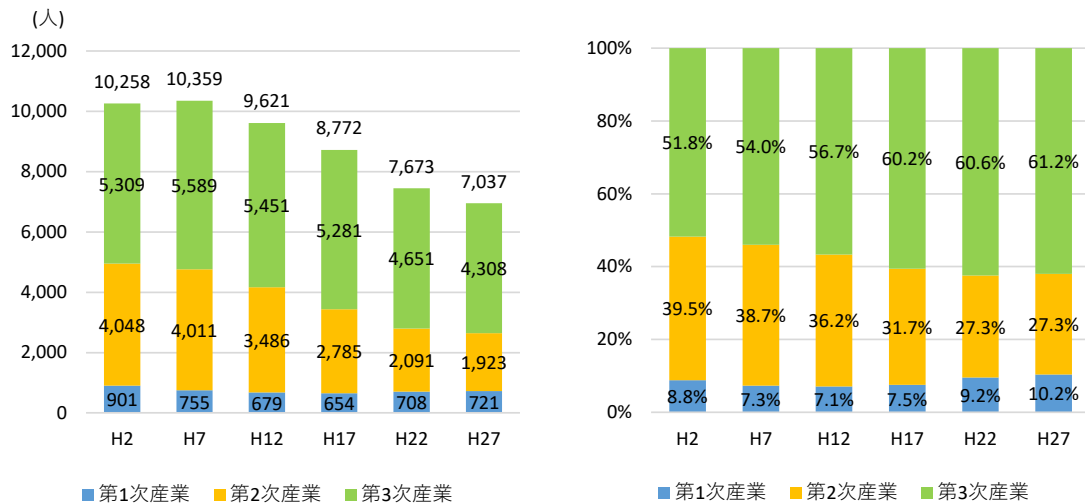
(2) 経済産業

① 産業

ア 産業別就業人口の推移

本町の産業別就業人口は、各産業とも減少傾向にあり、特に、第2次産業の就業者数が大きく減少しています。

産業別の就業人口割合をみると、第3次産業の割合が大きく全体の約6割占めています。



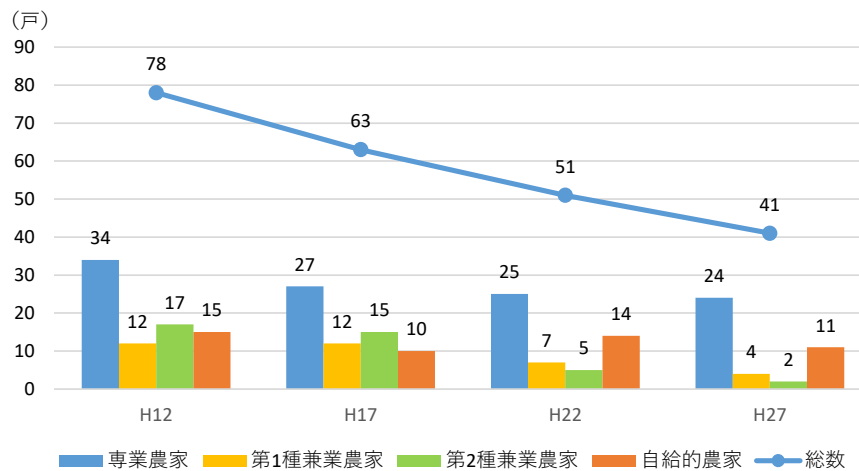
産業別就業人口の推移

資料：国勢調査

イ 農家数の推移

農家数は、平成17年に78戸でしたが平成27年には41戸と、ここ10年で半減しており、なかでも兼業農家の減少が目立っています。

本町では、専業農家が最も多く全農家数の半数以上を占めています。



農家数の推移

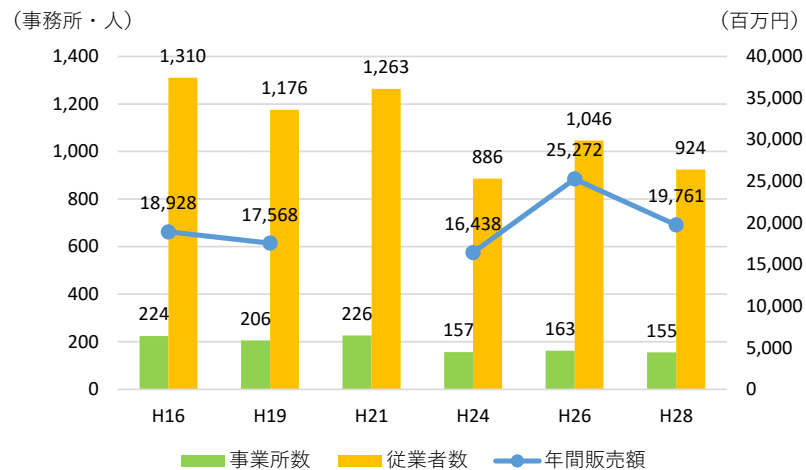
資料：農林業センサス

② 商工業

ア 商品販売額と事業所数の推移

本町の年間販売額は、増減しつつも平成16年～平成28年の間に160億円から250億円程度の推移をみせています。

この間、事業所数は224所から155所へ31%の減少、従業者数は1,310人から924人へ29%の減少となっており、いずれも減少傾向が続いています。



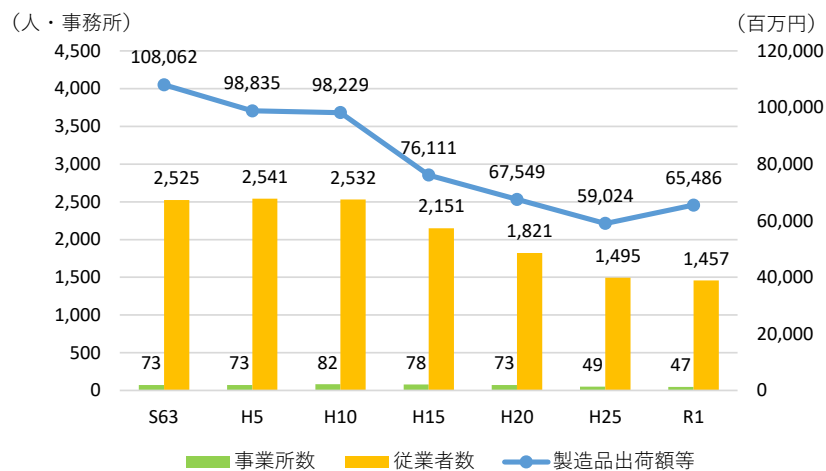
年間販売額と事業所数の推移 資料：商業統計調査、経済センサス

※H21は経済センサスの基礎調査で年間販売額は調査されていない。

イ 製造品出荷額と事業所数の推移

製造品出荷額は、昭和63年から令和元年の間に1,081億円から655億円へ39%減少しています。

この間、事業所数は73所から47所へ36%の減少、従業者数は2,525人から1,457人へ42%の減少となっており、いずれも減少傾向が続いています。



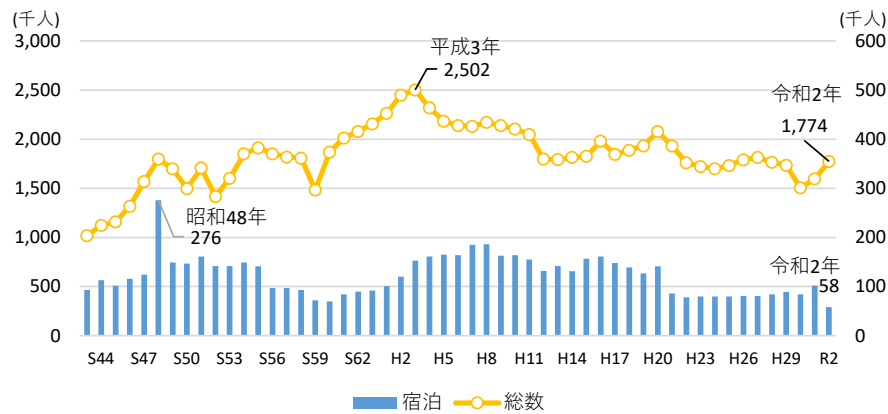
製造品出荷額と事業所数の推移 資料：工業統計調査

③ 観光

ア 観光入込客・宿泊客の推移数

本町の観光は、白老牛肉まつり等のイベントに伴う集客のほか、竹浦・虎杖浜の温泉宿泊施設の利用、ポロトの森など自然をフィールドにした体験、地元食材を使用した飲食など多種多様であり、令和2年度の観光入込客数は1,774千人、宿泊客は58千人となっています。

加えて、令和2年にウポポイ（民族共生象徴空間）が開設されたことにより、今後大幅な観光客の増加が見込まれています。



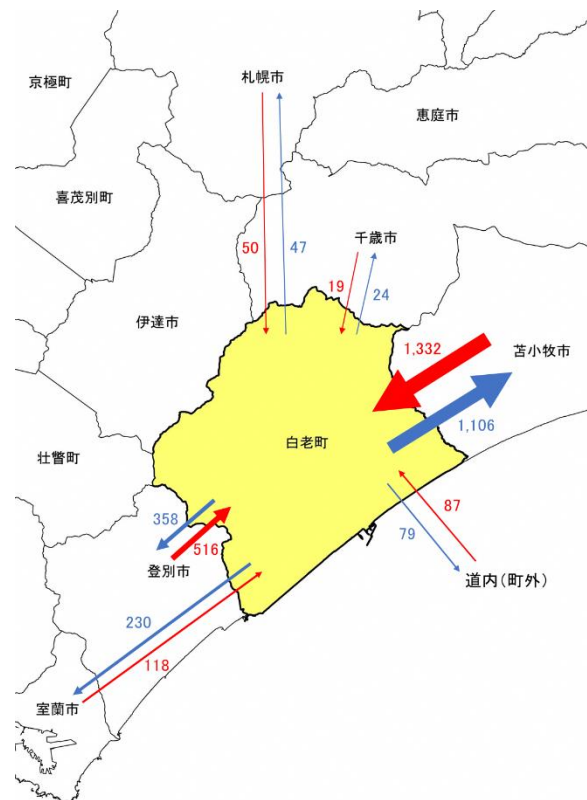
観光入込客と宿泊客の推移

資料：白老町産業経済課

④ 移動人口の状況（通勤・通学）

本町の通勤・通学状況は、道央自動車道と国道36号によって接続する隣接市との移動が多い状況となっています。

なかでも苫小牧市とは千人を超える通勤・通学の行き来があり、加えて苫小牧市から白老町への移動が顕著にみられます。



通勤・通学者数の状況図

資料：国勢調査 (H27)

(3) 環境調和

① 自然環境と調和

ア 河川の状況

本町を流れる河川は、苫小牧市との境をなす別々川から、登別市側のポンアヨロ川まで、計8つの水系に区分されます。

なかでも白老川と敷生川は比較的大きな河川であることから、これが自然的な分断要素となり、本町のまちの成り立ちや歴史・風土に大きな影響を与えています。



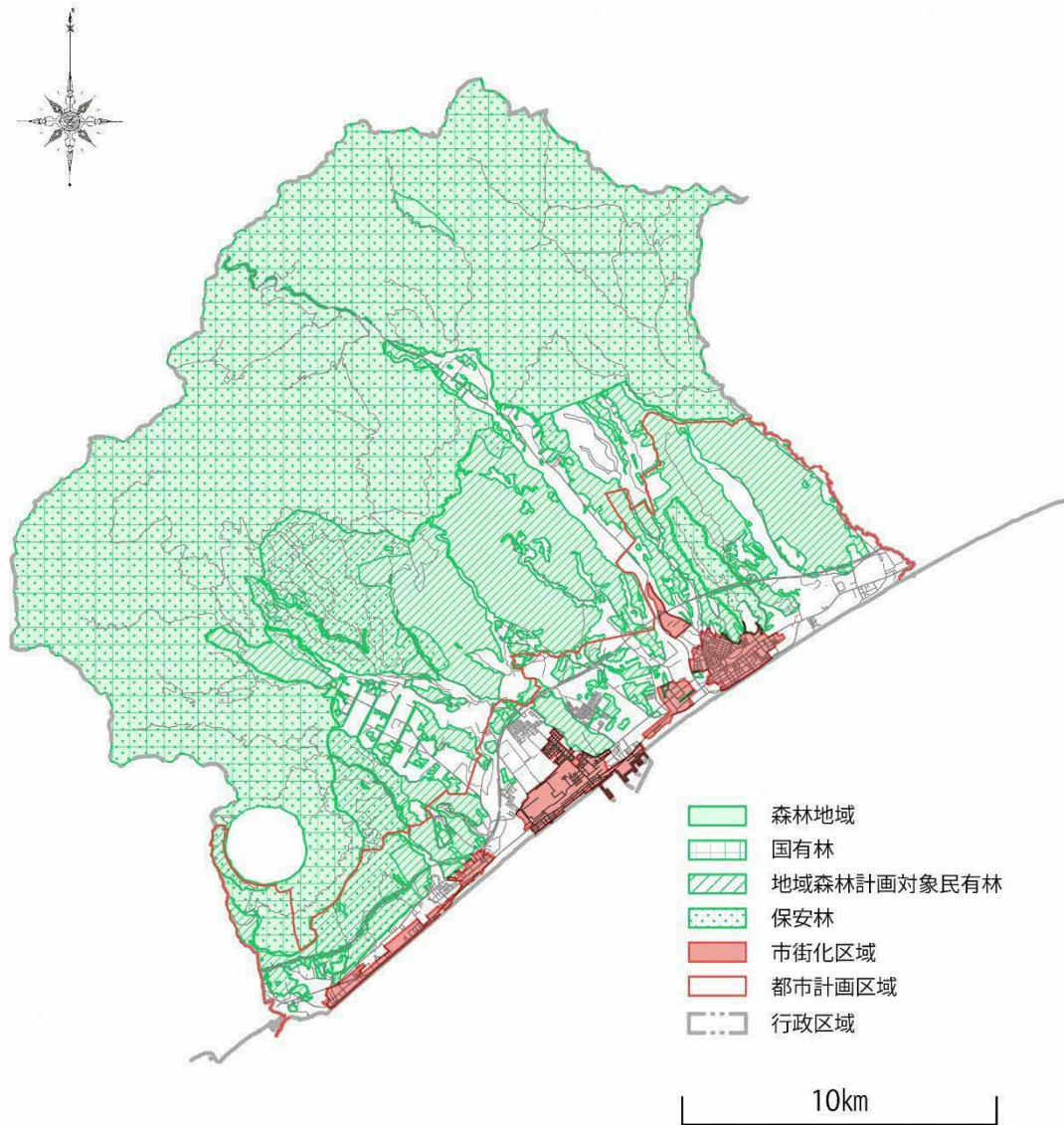
白老町内の河川水系図

資料：国土数値情報

イ 森林の状況

本町の市街化区域より北西側の一帯は、広く森林地域が指定されており、大部分が国有林かつ保安林となっています。

一方、市街地や集落の周辺には地域森林計画対象民有林が分布し、これらはまとまった緑として、都市環境の向上に寄与しています。



森林地域の指定状況図

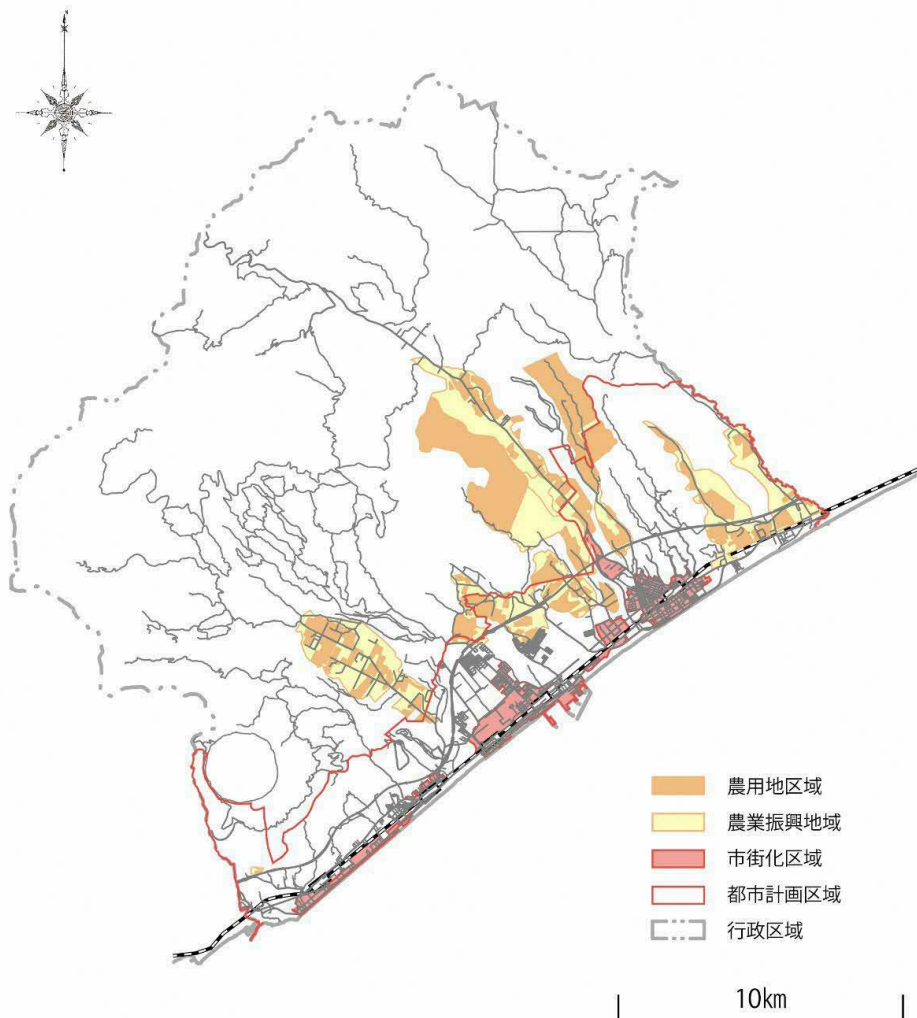
資料：国土数値情報

ウ 農地の状況

本町では、社台川、白老川、敷生川の各流域内の低地及び丘陵地に農地が分布し、4,908haが農業振興地域に指定されています。

農業振興地域のうち農用地は約40%を占めており、この地域の特徴としては、夏期の海霧や有珠系火山灰の土壌という特性から農地としての生産性が低く、肉用牛を主体として大半が採草放牧地で使われています。

農業振興地域 (ha)	農用地区域						混牧林地 以外の 森林原野	その他
	農用地			混牧林地	農業用施 設用地	計		
	農地	採草放牧地	計					
4,908 (100%)	831 (16.9%)	1111 (22.6%)	1942 (39.6%)	177 (3.6%)	96 (2.0%)	2215 (45.1%)	2017 (41.1%)	676 (13.8%)



農業振興地域の指定状況図

資料：国土数値情報

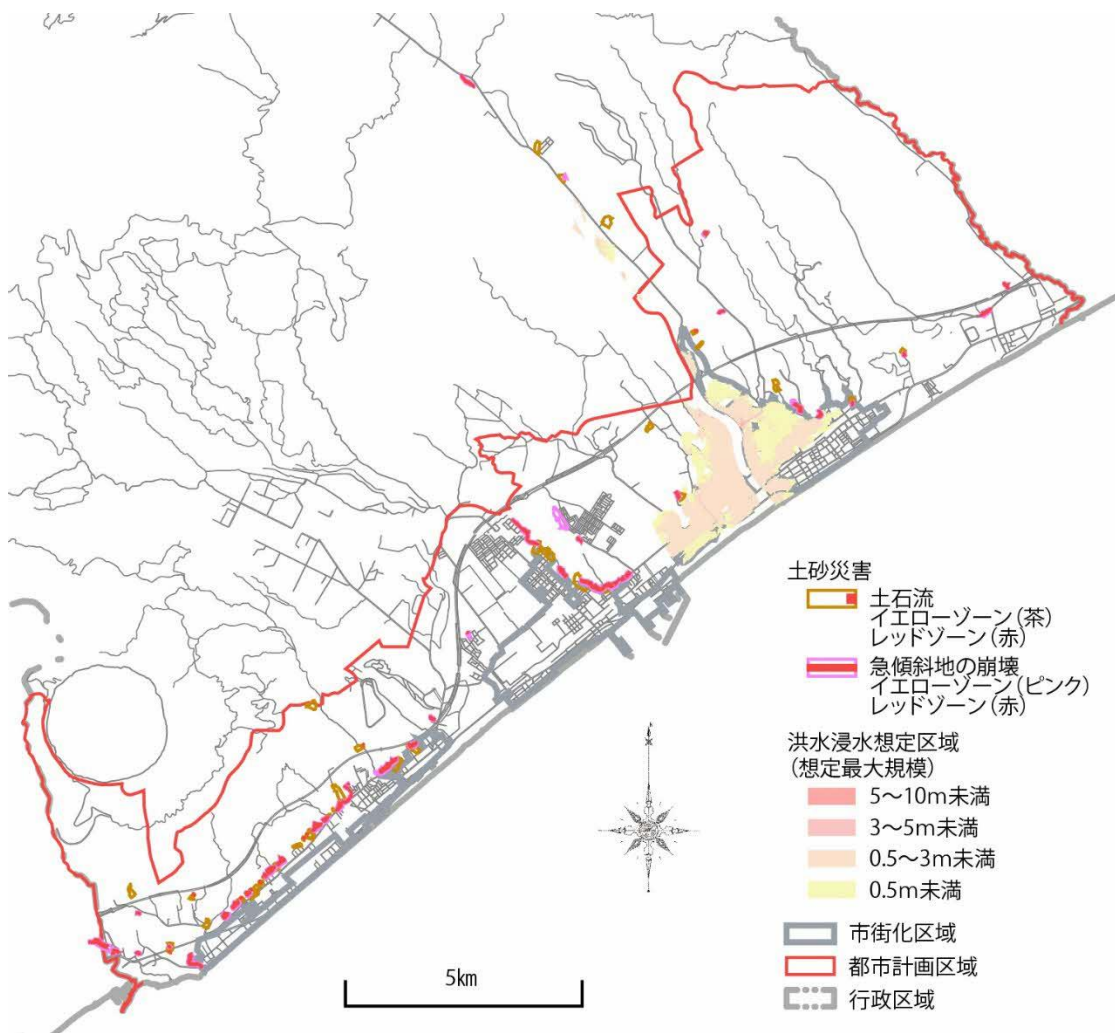
(4) 安全安心

① 災害危険性

ア 土砂災害・河川氾濫

本町では、「急傾斜地の崩壊」または「土石流」に関する土砂災害警戒区域が 88 か所、このうち土砂災害特別警戒区域は 56 か所が指定され、市街地の外縁部に多く分布しています。

洪水については、水位周知河川である白老川においてシミュレーションが行われており、想定最大規模の降雨が発生した場合に、白老地区と石山地区の一部で水深 3m未滿の浸水が想定されています。



土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域の指定状況

資料：白老町都市計画支援システム、北海道提供データ

② 空き地・空家

ア 空き地の状況

市街化区域内の低未利用地の面積は、平成 20 年と平成 27 年の比較で約 30ha 増加しており、市街地の空洞化が進んでいます。この傾向は人口減少に伴って更に増加するものと推測されます。

地域	H20		H27		H29-H20
	面積(ha)	構成比 (%)	面積(ha)	構成比 (%)	面積(ha)
社台、白老	92.0	33.5%	112.3	36.9%	20.3
石山、萩野、北吉原	132.8	48.3%	132.8	43.6%	0.0
竹浦、虎杖浜	50.0	18.2%	59.4	19.5%	9.4
全町	274.8	100.0%	304.5	100.0%	29.7

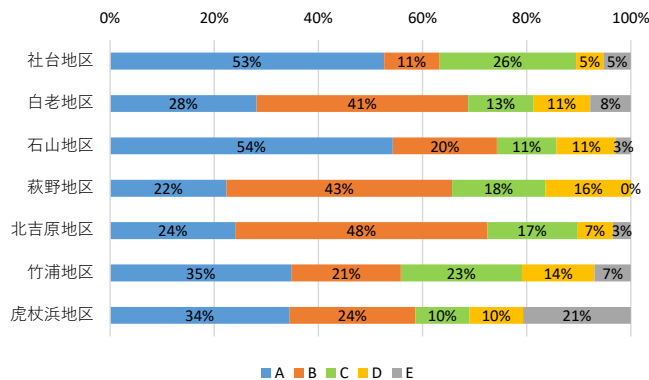
低未利用地面積の推移 資料：北海道都市計画基礎調査

イ 空家の状況

本町の空家は、平成 29 年時点で 315 戸存在し、総世帯数との比較でみると石山地区、萩野地区、北吉原地区で空家の比率が多い状況となっています。

また、空家の状態別では、虎杖浜地区で倒壊の恐れがある空家が多い状況にありますが、今後は所有者の高齢化等を理由に、虎杖浜地区に限らず、各地区で管理不全な状態にある空家が増加していくものと推測されます。

項目 地区	空家等戸数 (戸)	空家等総数に占める 各地区空家等の 割合 (%)	※参考総世帯数 (戸)	総世帯数における 各地区の世帯数の 割合 (%)
社台地区	19	6.0	468	4.9
白老地区	64	20.3	4,209	44.0
石山地区	35	11.1	561	5.9
萩野地区	67	21.3	1,286	13.4
北吉原地区	58	18.4	1,070	11.2
竹浦地区	43	13.7	1,172	12.2
虎杖浜地区	29	9.2	807	8.4
計	315	100.0	9,573	100.0



＜空家等の状態＞

A：建物に目立った腐朽破損はなく、空家の状態で見込まれる

B：外壁や屋根、窓等に腐朽破損はあるが、一部修繕により利活用が見込まれる

C：外壁や屋根、窓等に腐朽破損や老朽により、利活用には大規模改修が見込まれる

D：建物の傾き、外壁・屋根等の腐朽破損が著しく、倒壊の恐れが認められる

E：倒壊の恐れが高く、倒壊した場合に隣接建物に影響がある、又は前面道路の通行に影響がある

空家等の戸数、状態の割合 資料：白老町空家等対策計画

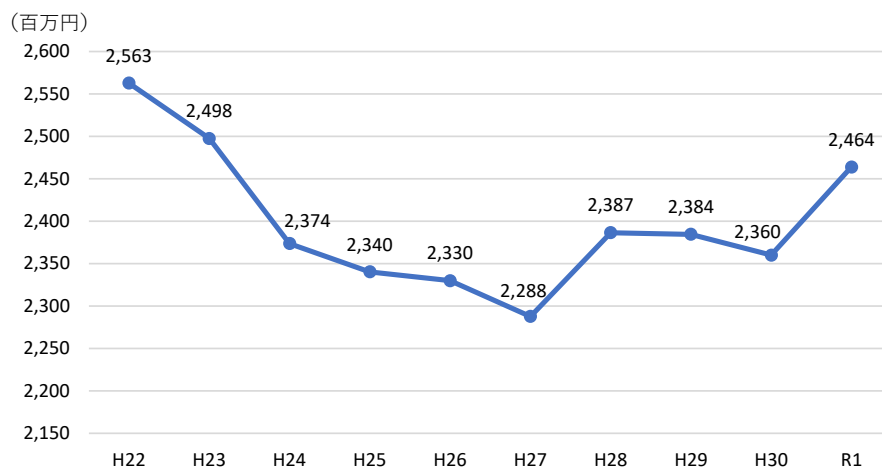
(5) 財政運営

① 都市経営

ア 歳入

本町の税収入額は、平成 22 年度に約 26 億円でしたが平成 27 年度までは減少が続き、これ以降は増加に転じて令和元年度では約 24 億円となっています。

今後は、総人口や生産年齢人口の減少などに伴い、税収減が続くものと推測されます。

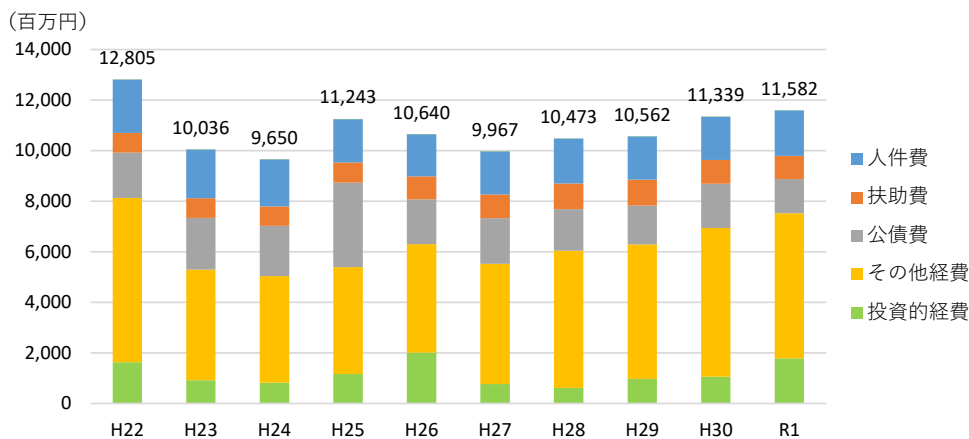


税収入の推移 資料：白老町税務課

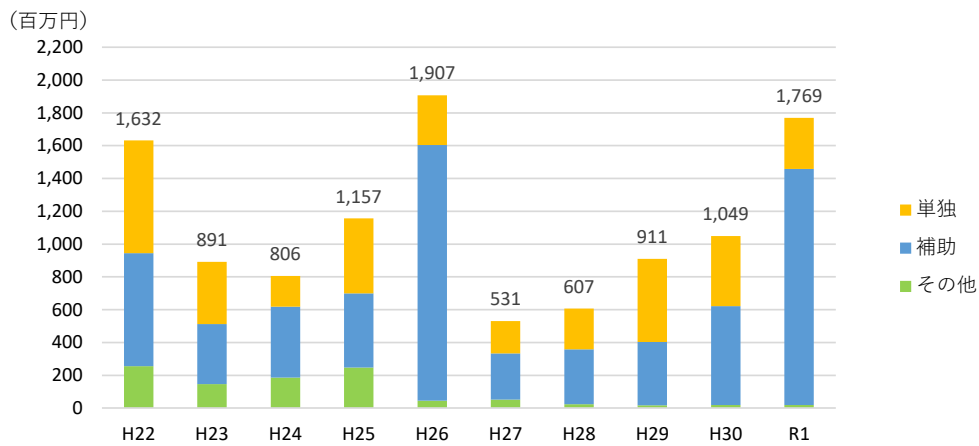
イ 歳出

本町の歳出額は、ここ数年 110 億円前後で推移していますが、高齢化の進行とともに歳出額に占める扶助費の割合が増加していくものと推測されます。

一方、投資的経費における普通建設事業費は、近年補助の占める割合が高まり増加傾向にありましたが、今後は新たな事業への投資は縮小していくと見込まれるため、減少に転じていくと推測されます。



性質別歳出額の推移 資料：白老町企画財政課

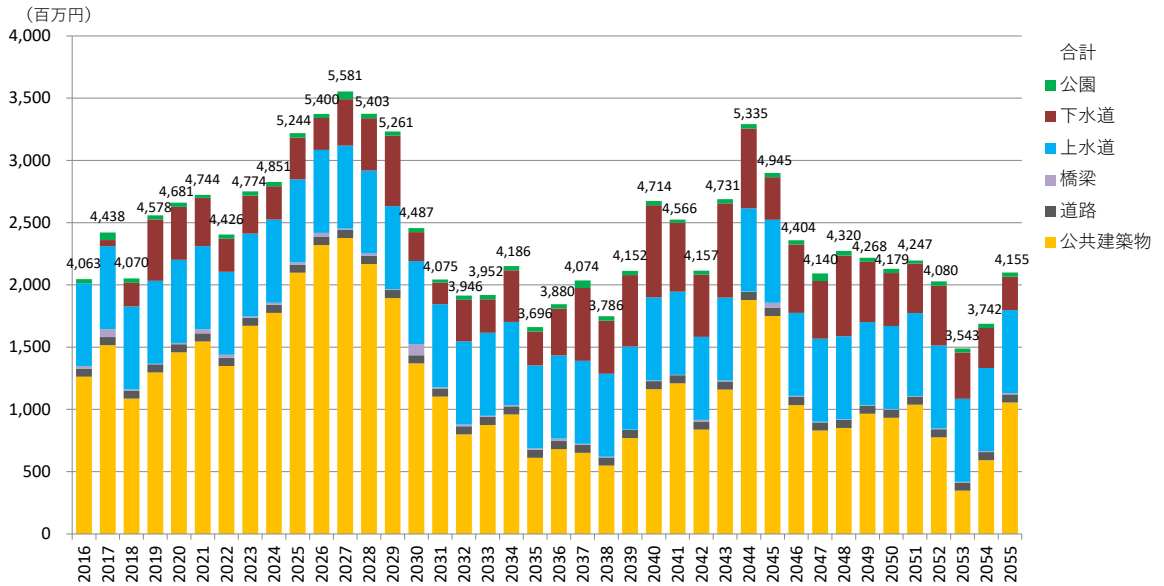


投資的経費における普通建設事業費の推移 資料：白老町企画財政課

ウ 公共施設・インフラ維持管理費

本町の投資的経費については、前頁の性質別歳出額の推移から平成 22 年度～令和元年度の平均で約 12 億円になっています。

一方、今後 40 年間に必要となる公共施設等の修繕・更新費は、全体で約 959 億円、年平均で約 24 億円と見込まれており、投資可能額を大きく上回ると推測されます。



公共施設等の修繕更新費用の将来推計 資料：公共施設等総合管理計画

2 都市づくりの課題と方向性

都市づくりの現状分析から、課題と方向性を整理します。

	現状分析による都市づくりの課題	都市づくりの方向性
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ■人口・土地利用 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 22 年までに人口が 48%減少、高齢化率は 57%まで上昇 ・市街地の低密度化により、生活サービスの低下が懸念される ・市街化区域外に住宅地が多数存在することが本町の特性 ■都市基盤・交通 <ul style="list-style-type: none"> ・事業着手の見込みのない都市計画道路が 17 kmある ・公園が近くにない住宅地がある ・市街地の公共交通（バス）を充実するも 70 歳以上でも免許保有率が 6 割を超える ■生活サービス施設・公共公益施設 <ul style="list-style-type: none"> ・東西に長い市街地ゆえに、地域によっては施設の立地が限られる ・サービス維持のための施設集約と居住空間の検討が必要 	<p>少子高齢化・人口減少社会においても持続可能となるコンパクトな都市構造の形成が求められる</p>
経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市基盤・土地利用 <ul style="list-style-type: none"> ・石山地区、北吉原地区、白老港など大規模な工業地が分布 ■産業 <ul style="list-style-type: none"> ・就業人口は減少傾向で、第 2 次産業の減少が大きい ■商工業 <ul style="list-style-type: none"> ・商業販売額、製造品出荷額はともに減少し、商工業は経済的な落ち込みが継続 ■観光 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な観光資源の存在に加え、ウポポイ開設による観光客の増加が見込まれる ■交流人口・関係人口 <ul style="list-style-type: none"> ・道央自動車道や国道 36 号による人流が強い ・苫小牧市とは一日千人を超える行き来（通勤・通学）がある 	<p>町内の産業は停滞するもウポポイ開設による来訪者増を契機とした各産業への波及拡大が期待される</p>
環境調和	<ul style="list-style-type: none"> ■みどり・水 <ul style="list-style-type: none"> ・河川がまちの成り立ちや歴史・風土に影響 ・山間部には広大な国有林（保安林）が広がり、市街地周辺では民有林が都市環境の向上に寄与 ・主要河川の流域には、白老牛を支える採草放牧地が広がる 	<p>町域の大部分を占める豊かな森林や河川、地域産業を支える農地の保全と活用が求められる</p>
安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ■災害危険性 <ul style="list-style-type: none"> ・市街地外縁部での土砂災害、白老・石山地区における白老川の氾濫・浸水の懸念 ■空き地・空家 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年からの 9 年間で低未利用地が 30ha 増加 ・管理状態の悪い空き家の増加が推測される 	<p>災害リスクの高いエリアからの都市機能や居住の誘導、空き地・空家等の既存ストックの活用、景観的対策の推進が求められる</p>
財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ■都市経営 <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少に伴い税収入の減少が推測される ・高齢化とともに扶助費の増加が推測される ・公共施設等の修繕・更新費が 24 億円/年（今後 40 年間）で投資可能額を大きく上回る 	<p>財政を圧迫する都市運営コストの縮小・効率化が求められる</p>

Ⅲ 町民意向の把握

1 町民アンケート調査

(1) 調査概要

調査対象	町内在住の満18歳以上の男女2,000人（住民基本台帳より抽出）
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	令和3年5月26日～6月22日
回収結果	有効回収票 736票 回収率 36.8%

(2) 調査結果概要

① 日常の移動手段

- ・日常の移動手段で最も多いものは「自家用車」（67.9%）です。公共交通の利用は若年層（18～19歳）と高齢層（70歳以上）において高い水準にあります。

② 日常の生活圏

- ・町民の半数（53.5%）が食料品等の日用品を町内で調達しています。
- ・一方、衣料品や家電等、日用品以外のものは町外（特に苫小牧市）を利用する割合が高くなっています。虎杖浜地区では隣接する登別市の利用割合が高く、生活圏の違いがみられます。

③ 暮らしのニーズ

- ・暮らしのニーズが高い分野は、「日用品の買い物の利便性」、「公共交通機関の利便性」「医療・福祉施設の充実」の3つがあげられています。

④ 定住意向

- ・町内に住み続けたい（このまま住み続けたい（58.2%）、一度まちを出てまた帰ってきたい（1.2%））と考える町民の割合は約6割（59.4%）です。

⑤ 重視すべき都市づくりのあり方

- ・居住環境の向上やまちの活性化につながる土地利用をはじめ、日常生活に密接した道路交通環境の整備や、すべての世代が安心して暮らせる都市施設の整備、地域特性に応じた景観の形成、災害に強く安全性の高い都市環境の整備が求められています。

⑥ 今後のまちづくりの方向性

- ・「医療・福祉施設が充実したまち」（448件）、「商店街に活気やにぎわいがあるまち」（251件）、「災害に強い安全なまち」（232件）が、今後のまちづくりの上位3位を占めています。

⑦ 都市の集約化の意向

- ・人口減少に伴う将来の心配事として、「買い物をする場所がなくなる」（390件）、「通院先となる病院がなくなる」（276件）、「町民一人当たりの税負担が大きくなる」（210件）が多数意見としてあげられています。
- ・町民の7割以上（71%）が、持続可能な都市運営の観点から「人口減少や税収減等の変化に柔軟に対応したまちづくり」が必要であると考えています。
- ・町民の7～8割が、公共施設の更新や維持管理に係るコスト抑制の観点から「公共施設の合理的な運営（複合化・広域化・民間連携等）」を求めています。

2 事業者アンケート調査

(1) 調査概要

調査対象	町内事業所 200 社（町内事業所 833 社より抽出）
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	令和 3 年 5 月 26 日～6 月 22 日
回収結果	有効回収票 95 票 回収率 47.5%

(2) 調査結果概要

① まちのイメージ

・「豊かな自然に恵まれた環境都市」(56 件)、「ウポポイ等を代表する観光都市」(42 件)「アイヌ文化等が息づく歴史文化都市」(32 件)が、事業者から見たまちの主要イメージです。

② 事業活動のニーズ

・事業活動のニーズが高い分野は、「日用品を揃える商店等の多さ」、「公共的な施設の使いやすさ」、「災害時の逃げやすさ」の 3 つで、今後特に力を入れるべき分野です。

③ 事業活動上の課題

・「人口減少が進み、客数が少なくなっている」(40 件)、「空き店舗等が増加し、商業地の魅力が喪失している」(22 件)のほか、その他の意見として「労働人口の減少」、「顧客の高齢化」など、人口減少・高齢化を起因とした課題が多く散見されています。

④ 今後の事業活動

・「現状のまま続けたい」が約 6 割 (62.1%)、「現在の場所で事業拡大したい」が約 2 割 (16.8%) で、事業者の約 8 割 (78.9%) が現在地での活動継続を考えています。一方、町外への移転や廃業を考えている事業者は 1 割未満 (7.4%) です。
・地域との共存に必要なこととして「事業所と近隣住民との相互理解と交流」(38.9%) があげられています。

⑤ 今後の土地利用

・「空き地・空き家対の推進」(37 件)、「事業者や商業施設等の立地促進」(28 件)、「良好なまちなみや安心して暮らせる住環境整備」(13 件)が、今後の土地利用の上位 3 位を占めています。
・土地利用にあたり、「用途区分の明確化」と「居住環境の悪化につながる開発規制」が多数意見としてあげられています。

⑥ 都市の集約化の意向

・「まちの拠点で人口が維持されると事業が展開しやすくなる」(51 件)、「郊外部の人口が抑制されると事業が展開しやすくなる」(10 件)、「まちの拠点に事業者が集まると効率的な事業を展開しやすくなる」(37 件)の 3 つで全体の 7 割以上 (72%) を占めることから、まちの拠点への集約化が求められています。

3 中学生アンケート調査

(1) 調査概要

調査対象	白老町内中学校（白老中学校・白翔中学校） 第2学年
調査方法	中学校での直接配布・回収
調査期間	令和3年5月21日～6月4日
回収結果	有効回収票 62票 回収率 83.8%

(2) 調査結果概要

① 定住意向

・町内に住み続けたい（このまま住み続けたい（3%）、町内の他の地域に移りたい（2%）、一度まちを出てまた帰ってきたい（27%））と考える中学生の割合は約3割（32%）です。

② まちの将来像

・「商店街に活気やにぎわいがあるまち」（28件）、「安全で快適な住環境が整ったまち」（20件）、「公園など憩いの場が充実したまち」（20件）が、将来のまちのイメージの上位3位を占めています。

③ 定住に必要な条件

・「商業施設の充実」（42件）、「働く場所・働く機会の増加」（23件）、「スポーツ施設の充実」（20件）が、若い世代の定着に必要な多数意見としてあげられています。

4 高校生アンケート調査

(1) 調査概要

調査対象	白老町内高等学校（白老東高校、北海道栄高校） 第2・3学年
調査方法	高校での直接配布・回収
調査期間	令和3年6月21日～7月9日
回収結果	有効回収票 205票 回収率 72.7%

(2) 調査結果概要

① 定住意向

・町内に住み続けたいと考える町内在住の学生の割合は約1割（8.4%）です。町外から通学する学生で町内に住みたいと考える割合はごく僅か（3.6%）です。

② まちの将来像

・「商店街に活気やにぎわいがあるまち」（106件）、「安全で快適な住環境が整ったまち」（76件）、「文化・スポーツ施設等が充実したまち」（52件）が、将来のまちのイメージの上位3位を占めています。

③ 定住に必要な条件

・「商業施設の充実」（100件）、「働く場所・働く機会の増加」（75件）、「若い世代向けの住宅の充実」（71件）が、若い世代の定着に必要な多数意見としてあげられています。

④ 都市の集約化の意向

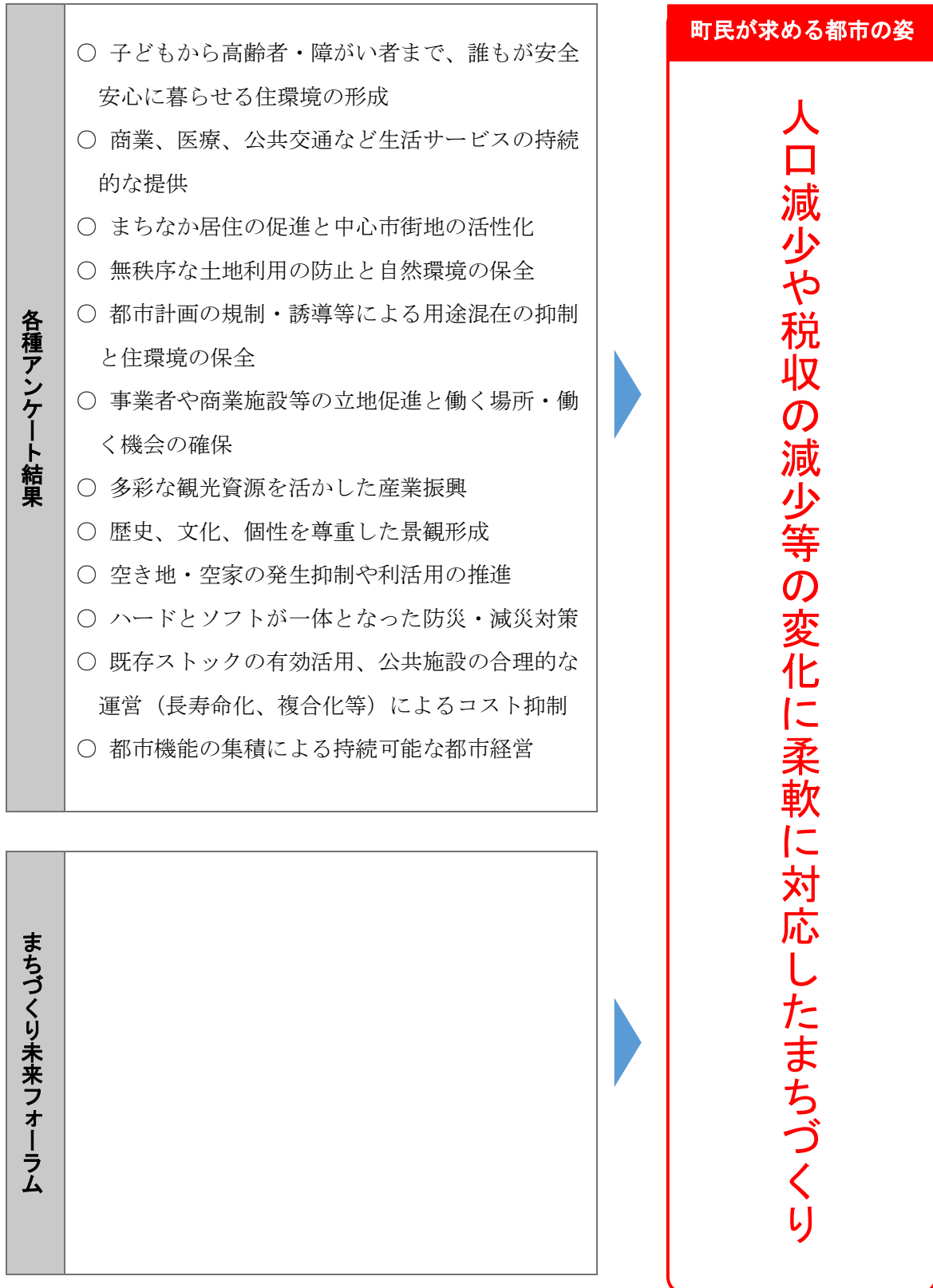
・人口減少に伴う将来の心配事として、「買い物をする場所がなくなる」（111件）、「町民一人当たりの税負担が大きくなる」（54件）が多数意見としてあげられています。
・高校生の約6割（59%）が、「人口減少や税収減等の変化に柔軟に対応したまちづくり」が必要であると考えています。

5 まちづくり未来フォーラム・意見交換

作成中

6 町民が求める都市の姿

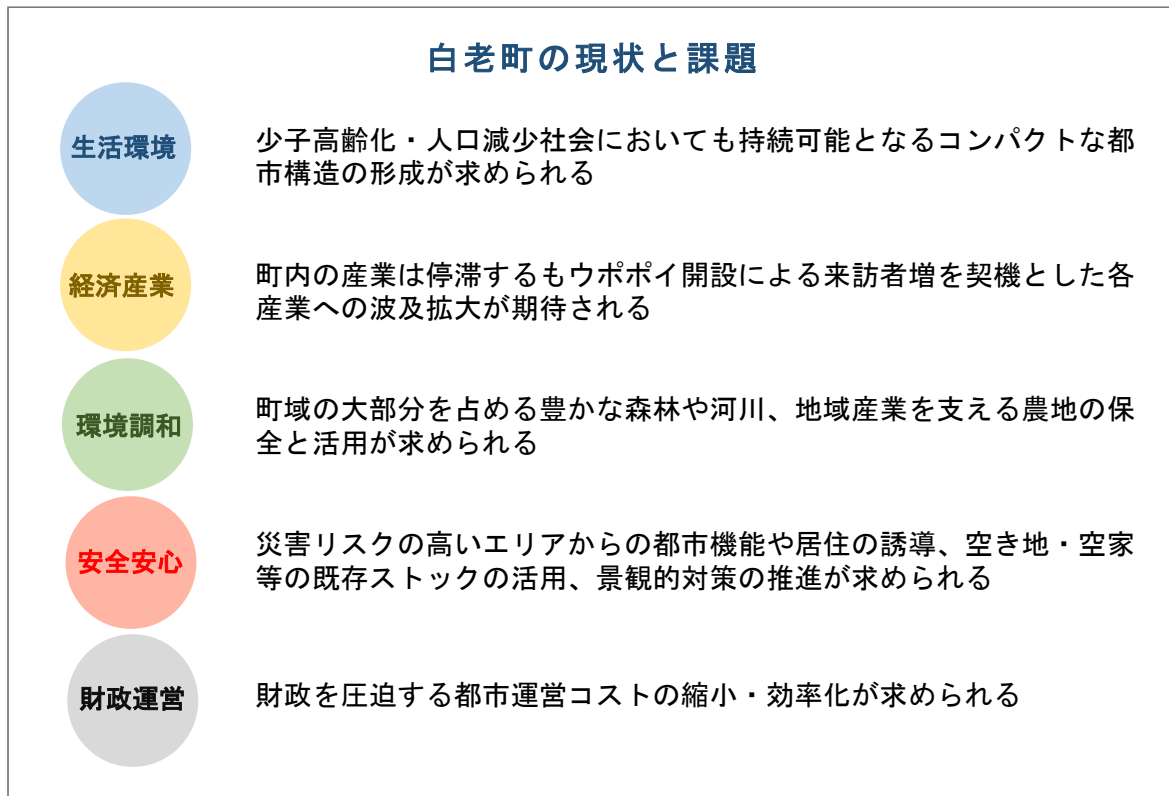
アンケート結果分析から町民の声を整理し、町民が求める都市の姿を示します。



IV 都市づくりの方向性

1 将来の都市づくりの考え方

「都市計画を取り巻く動向」に加え、「都市づくりの課題と方向性」、「町民が求める都市の姿」に基づき、これからの都市づくりに求められる考え方を整理します。



社会の潮流

- ① 人口減少を見据えた都市づくり
- ② 多拠点ネットワーク型コンパクトシティの実現
- ③ 健全な都市経営の実現
- ④ 環境負荷が小さい都市づくり
- ⑤ 自然災害リスク等を低減する都市づくり
- ⑥ 持続可能な開発目標に対応した都市づくり

各種アンケート調査

- ・ まちの拠点への集約化と生活サービスの持続的な提供
- ・ 公共施設等の合理的な運営による運営コストの削減
- ・ 人口減少や税収の減少等の変化に柔軟に対応したまちづくりの推進

これからの都市づくりに求められる考え方

人口減少時代に対応した都市構造の再編

時代は今、「拡大・成長」から「成熟・持続」へと移行し、これを支える都市構造も大きく変化しています。人口減少・少子高齢化の急速な進行に起因する様々な課題に対応するため、地域公共交通と連携した拠点集約型のまちづくりを推進し、持続可能な都市構造の再編に取り組んでいきます。